

# 香港株式市場フラッシュ

## 中国の電気自動車メーカーの動向

リサーチ部 笹木和弘

Tel: 03-3666-6980

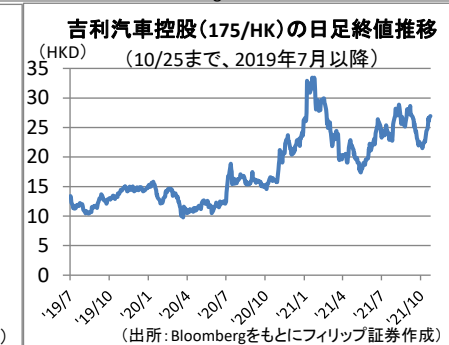
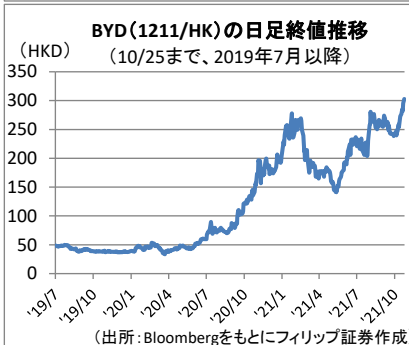
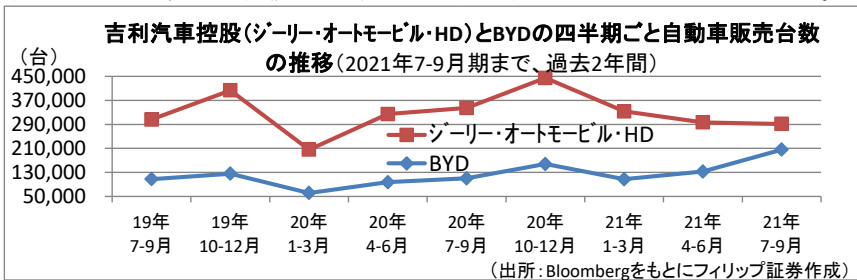
E-mail: kazuhiko.sasaki@phillip.co.jp

2021年10月27日号(10月26日作成)

### “半導体不足のなか、販売台数を増やす中国自動車メーカー”

10月末に英国で開催する国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議(COP26)を前に、中国政府が10/24、再生可能エネルギーなど非化石燃料の割合を「2060年までに80%以上」とする方針を発表。併せて同方針上で20年の約16%から25年に20%、30年に25%とする目標が明記された。これを手がかりとして香港や中国本土市場では新エネルギー関連株が買われ、電気自動車(EV)の**比亞迪[BYD](1211/HK)**が10/25以降、連日で上場来高値を更新した。世界的な半導体不足の影響を受けて競合の自動車メーカーが販売台数を減らすなか、同社は四半期ごと推移でも今年1-3月以降、販売台数を2四半期連続で前四半期比増加とした。また、10/11、半導体事業の子会社を深圳の「創業板」に上場すると発表するなど、半導体部門の強化を図っている。

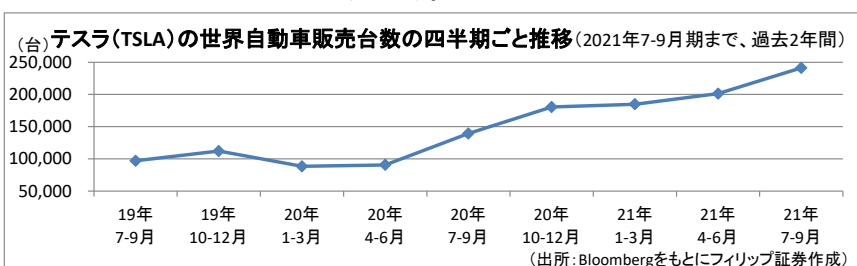
一方で、スウェーデンのボルボ・グループや独ダイムラーの大株主でもあり、積極的な買収・提携戦略で知られる浙江吉利控股集团の傘下の**吉利汽車[ジーリー・オートモービルHD](715/HK)**は昨年10-12月以降、販売台数を3四半期連続で前四半期比減少させており、9月に低価格の新型EVを発表するなど巻き返しを狙っている。



### “テスラの中国でのプレゼンスは健在”

10/25に米電気自動車大手テスラ(TSLA)の時価総額が1兆ドルに達した。同社は半導体不足の中でソフトウェア上の工夫と代替品採用などが功を奏して世界販売台数を堅調に拡大させている。中国での販売台数は、主に4月の上海モーターショーでのトラブルの影響を受けて21年1-3月の約8万3千台から4-6月に約7万8千台に減少したが、7-9月に約13万3千台と急増。中国での販売の好調な推移を示した。

中国政府は異質なものが外から入ってくると全体の活力が高まる「ナマズ効果」をテスラに期待したとみられるなか、競争相手として力を付けた中国EVメーカーの攻勢を跳ねのける底力を示していると言えよう。



### ハンセン指数またはハンセンテック指数構成銘柄(全82銘柄)における終値の今年3月末騰落率

前回基準日: 20211011 基準日: 20211025

順位	3月末騰落率・上位10銘柄	(%)	前回順位
1	比亞迪 [BYD]	83.8	3
2	李寧[リーニン]	81.9	2
3	中国石油天然気 [ペトロチャイナ]	51.6	1
4	吉利汽車控股[ジーリー・オートモービル・HDS]	37.6	6
5	信義光能[シンイー・ソーラー]	27.9	4
6	創科実業[テクノロジー・インダストリーズ]	21.0	10
7	薬明生物技術[ウーシー・バイオロジクス・ケイマン]	20.9	8
8	舜宇光学科技(集団)[サニーオプティカル・テクノロジー]	19.2	9
9	金蝶国際軟件集团[キングディー・ソフトウェア]	17.4	11
10	招商銀行	15.4	13

順位	3月末騰落率・下位10銘柄	(%)	前回順位
82	Kuaishou Technology(快手)	-60.0	82
81	金沙中国 [サンズ・チャイナ]	-55.8	81
80	Haidilao International Holdi (海底撈)	-50.0	79
79	汽車之家 (Autohome)	-49.2	77
78	Ping An Healthcare and Techn (平安好医生)	-45.5	78
77	阿里健康信息技術[アリババヘルス・インフォメーション・テクノロジー]	-44.0	80
76	銀河娛樂 [ギャラクシー・エンターテインメント]	-40.1	76
75	比亞迪電子(国際) [BYDエレクトロニクス]	-38.4	75
74	金山軟件 [キングソフト]	-32.6	74
73	JD Health International Inc (京東健康)	-31.3	69

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

### 【2021年10-11月の中国経済指標】

- 10月13日(水)
    - ・9月資金調達総額: 前回2.96兆元、結果2.90兆元
    - ・9月新規人民元建て融資: 前回1.22兆元、結果1.66兆元
    - ・9月マネーサプライM2<前年同月比>: 前回+8.2%、結果+8.3%
  - 10月14日(木)
    - ・9月消費者物価指数(CPI)<前年同月比>: 前回+0.8%、結果+0.7%
    - ・9月生産者物価指数(PPI)<前年同月比>: 前回+9.5%、結果+10.7%
  - 10月18日(月)
    - ・3Q(7-9月)GDP<前年同期比>: 前回+7.9%、結果+4.9%
    - ・9月小売売上高<前年同月比>: 前回+2.5%、結果+4.4%
    - ・9月鉱工業生産<前年同月比>: 前回+5.3%、結果+3.1%
    - ・1-9月固定資産投資<前年同期比>: 前回+8.9%、結果+7.3%
    - ・1-9月不動産投資<前年同期比>: 前回+10.9%、結果+8.8%
  - 10月20日(水)
    - ・9月新築住宅価格<前月比>: 前回+0.16%、結果▲0.08%
    - ・1年ローン・プライムレート: 前回3.85%、結果3.85%
    - ・5年ローン・プライムレート: 前回4.65%、結果4.65%
  - 10月27日(水)
    - ・9月工業企業利益<前年同月比>: 前回+10.1%
  - 10月31日(日)
    - ・10月製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回49.6
    - ・10月非製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回53.2
  - 11月1日(月)
    - ・10月財新製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回50.0
  - 11月3日(水)
    - ・10月財新サービス部門購買担当者景気指数(PMI): 前回53.4
  - 11月7日(日)
    - ・10月貿易収支: 前回+667.6億USD
    - ・10月外貨準備高: 前回3,200兆USD
- (出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

- ・ 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。